

あいち電子自治体推進協議会について

1 背景とこれまでの経緯

我が国では、「e-Japan 戦略」「e-Japan 重点計画」等に基づいて、官民が一体となってIT革命に取り組んでいます。

行政としても、住民の利便性の向上、行政の簡素化、効率化及び透明性の向上を図るため、申請、届出などの行政手続、行政文書の電子化及び情報の共有、活用に向けた業務改革を重点的に推進し、電子情報を紙情報と同等に扱う行政、いわゆる「電子政府・電子自治体」の実現が求められています。

しかしながら、それらに対し多くの自治体は、開発、運用に係る経費、専門的な人材の確保、セキュリティの保持など、独力で対応することが困難な状況にあります。

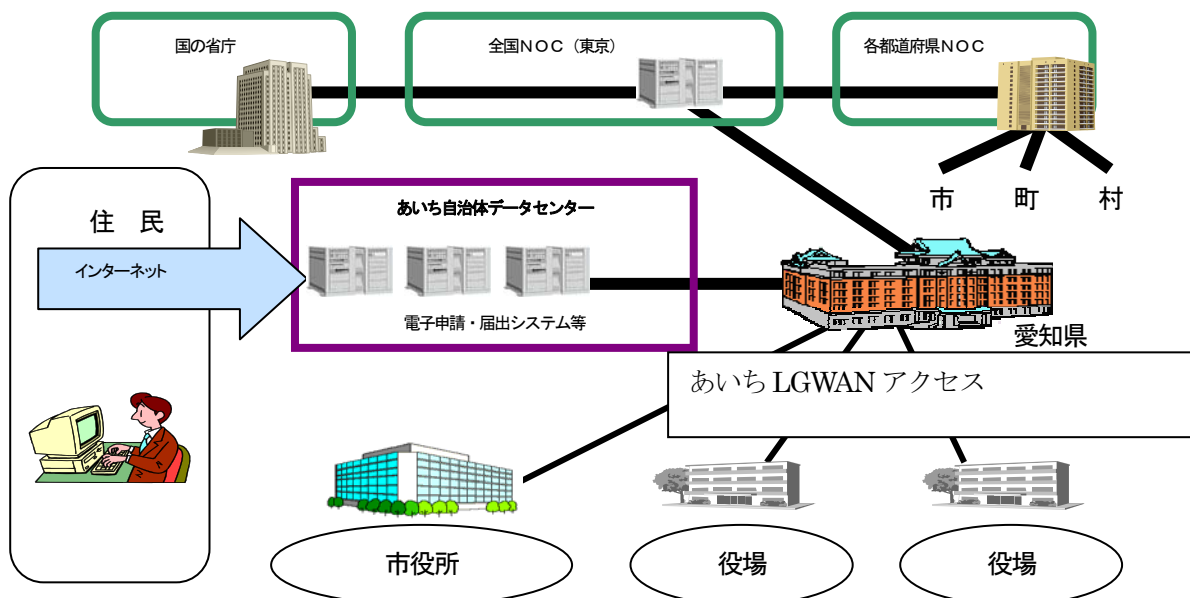
このため、愛知県及び県内市町村は、平成13年9月に「愛知県・県内市町村情報主管課連絡会議」を設置し、自治体に求められる情報化全般の課題についての検討を行ってまいりました。

愛知県及び県内市町村（名古屋市を除く87市町村（当時））は、共通の目標である電子自治体の構築を、経費面や人的な面で効率よく、かつ地域間格差なく、しかも早期に実現するため、平成15年4月18日に「あいち電子自治体推進協議会」を設立しました。

また、平成16年3月18日には、電子自治体の共同運営の拠点となり、各種システムの開発・運営や、これらのシステムを高い安全性を確保しつつ24時間365日稼動を可能とする「あいち自治体データセンター」を開所しました。

こうした開発・運営に係る経費は、参加団体がその団体規模（人口規模）に応じて分担しています。

【LGWANを利用した電子申請システムのイメージ】



【主な経緯】

H15. 4. 18	あいち電子自治体推進協議会設立	全団体
H15. 12	総合行政ネットワーク（LGWAN）稼働	全団体
H16. 3. 18	あいち自治体データセンター開設	全団体
H16. 7. 20	電子申請・届出システム（汎用システム）稼働	全団体
H17. 4. 1	インターネット環境整備事業開始	特定団体
H17. 7. 4	簡易申請システム稼働	全団体
H18. 10. 9	共同利用型施設予約システム稼働	特定団体
H18. 10. 16	電子調達共同システム（CALS/EC）稼働	特定団体
H20. 1. 4	電子調達共同システム（物品等）稼働	特定団体
H22. 4. 1	電子申請・届出システムリプレイス	全団体

2 あいち電子自治体推進協議会の概要

ア 会員等

(H23. 3. 31 現在)

区 分	団体数	備 考
会 員	57 団体	・ 愛知県 ・ 県内市町村（名古屋市を除く 56 市町村）
準会員	8 団体	・ 名古屋港管理組合ほか

イ 共同事業で期待できる効果

(ア) 県民の利便性の向上

- ・ 県と市町村の受付に関してワンストップサービスを提供
- ・ データセンター24 時間運用によるノンストップサービスを提供
- ・ 県内全市町村における行政サービスの格差是正と高位平準化

(イ) 経費の縮減

- ・ 共同開発による開発経費の縮減
- ・ 共同運営、メンテナンスによる管理経費、改修経費の縮減
- ・ 共同運営による人件費、人的資源の縮減
- ・ 既存基幹業務システムの共同再構築による既存経費の削減

(ウ) セキュリティの確保

- ・ データセンター方式による不正アクセス対策、高いセキュリティレベルの確保
- ・ データセンター機器の二重化による安全性の確保

(エ) その他の効果

- ・ 県及び全市町村のインターフェースや仕様の統一

(オ) 名古屋市との関連

名古屋市については、協議会の設立までの過程で参加を求めましたが、他の市町村との規模（政令市である）の格差が大きいことから、事務内容や手続き、権限（区長の存在）の違い等、電子申請についても独自開発によるところが大きく二重投資になりかねないなど、共同開発参加のメリットが少ないため現時点では協議会には不参加との立場であります。

しかし、電子申請等運用にあたっては住民の利便性を考慮し、お互いのリンクを行うなどの工夫を行い、電子自治体の実現について協調を図っていくこととしています。

ウ 費用負担の考え方（全団体事業）

参加団体の人口規模により、負担金を傾斜します（他と比較して人口が2倍の場合に1.5倍の経費を負担する。）。

3 全団体事業

ア 電子申請・届出システム

平成16年7月から、県及び県内市町村（名古屋市を除く）の協議会参加全団体での実施事業（全団体事業）として電子申請・届出システムを運用しております。

その後、機器の更新時期を迎えたことから、システムのリプレイスを実施し、平成22年4月より汎用、簡易システムを統合した新たなシステムが稼働しました。

(ア) 電子申請・届出システム（汎用システム）

県においては、平成16年7月20日（火）正午より、自動車税住所変更届出始め51手続について、電子申請・届出システムによる受付を開始しました。また、平成17年1月24日（月）から、あいち電子自治体推進協議会の非会員である名古屋市を除く県内86市町村（当時）において、住民票の写しの交付の請求をはじめ29手続（妊娠届出手続きは、一部市町村のみ。）に係る電子申請・届出システム（汎用受付システム）の運用を開始しました。平成17、18年度には、順次、利用可能な手続を追加しており、平成23年3月末現在、県については361手続（県警分2手続を含む）、市町村については51手続（中核市は62手続）が利用可能となっております。

また、システムの利用促進を図るための普及広報活動として、これまでに、各種イベントへのブースの出展を始め、パンフレットの作成等を行っております。

【これまでにブース出展したイベント】

- ・「三河山間e交流フェア」（平成17年8月13、14日）
- ・「産業フェスタ2006」（平成18年9月23、24日）

- ・「産業フェスタ 2007」(平成 19 年 9 月 22、23 日)
- ・「産業フェスタ 2008」(平成 20 年 9 月 27、28 日)
- ・「愛知県立大学第 11 回県大祭」(平成 20 年 11 月 1、2 日)
- ・「産業フェスタ 2009」(平成 21 年 9 月 26、27 日)
- ・「あいち I T S ワールド 2009」(平成 21 年 11 月 20 日～23 日)
- ・「第 79 回せともの祭」(平成 22 年 9 月 11 日、12 日)
- ・「産業フェスタ 2010」(平成 22 年 10 月 2 日、3 日)

平成 22 年度は、新システムの稼働に併せ、従来の「しんせいうち」に代わる新たなマスコットキャラクターのデザイン等を募集しました。

【新キャラクターの制定】

名称：イスピィ



(イ) 簡易申請システム

平成 17 年 7 月 4 日 (月) から、電子申請・届出システムのサブシステムとして、これまで電話やはがき、電子メール等で受付を行っていました、講習会やイベントの参加申込などの行政手続以外の軽易な手続を、インターネットを通じて安全かつ確実にを行うことを可能とする簡易申請システムの運用を開始しております。

(ウ) 今後の運営

利便性を向上し、より一層の利用促進を図るため、システムの機能改善や普及広報活動を行っていきます。

(エ) スケジュール

平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度～19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
電子申請・届出システム基本部分開発	簡易申請、決済基盤連携などの機能追加及び対象手続の拡充			新システム開発	新システム稼働
	平成16年3月18日 あいち自治体データセンター開所				
	平成16年7月20日 電子申請・届出開始（県分）				
	平成17年1月24日 電子申請・届出開始（市町村分）				
		平成 17 年 7 月 4 日 簡易申請システム開始			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通システム基本機能の構築 ・ 受信サーバ連携機能 ・ ユーザ管理機能 ・ 認証基盤連携機能の設計 ・ 市町村申請届出様式選定／様式標準化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村様式開発／追加様式検討 ・ 住民ポータル(市町村分) ・ 職員ポータル(市町村分) ・ 認証基盤連携機能開発 ・ 決済基盤連携機能の設計 ・ 簡易申請機能開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 追加様式の作成 ・ 機能改善等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム更新検討 ・ 新システム基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新システム詳細設計 ・ 新システム実証実験 ・ データ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能追加等の検討 ・ 新キャラクターの制定
	県：51 手続 市町村：29 手続	県： H17- 252 手続追加、 H18- 60 手続追加、 H19- 2 手続追加、 3 手続除外、 市町村： H17- 18 手続追加、 H18- 11 手続追加、	県： 1 手続除外、 2 手続追加 市町村： 1 手続追加 (中核市のみ)	県： 2 手続除外	市町村 ・ 児童手当等の 7 手続利用停止

(オ) 利用可能手続

区分	経緯
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 16 年 7 月 20 日 自動車税住所変更届始め 51 手続 ・ 平成 17 年 7 月 20 日 愛知県公報の購入の申し込み始め 250 手続追加 ・ 平成 17 年 8 月 17 日 警察官採用候補者試験の受験申込始め 2 手続追加 ・ 平成 18 年 7 月 20 日 個人情報の自己情報の開示請求始め 60 手続追加 ・ 平成 19 年度 2 手続追加、3 手続除外 ・ 平成 20 年 4 月 1 日 1 手続除外 ・ 平成 20 年 5 月 1 日 1 手続追加 ・ 平成 20 年 12 月 1 日 1 手続追加 ・ 平成 21 年 4 月 1 日 2 手続除外 <p>(平成 23 年 3 月 31 日現在の利用可能手続 計 361 手続)</p>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 17 年 1 月 24 日 住民票の写しの交付の請求始め 29 手続 ・ 平成 18 年 1 月 24 日 物件（土地・家屋）証明書の交付の請求始め 18 手続追加 ・ 平成 18 年 6 月 1 日 職員採用試験の申込 1 手続追加 ・ 平成 19 年 1 月 24 日 印鑑登録証明書の交付の申請始め 10 手続追加 ・ 平成 22 年 4 月 1 日 児童手当の認定の請求始め 7 手続利用停止 <p>(平成 23 年 3 月 31 日現在の利用可能手続 計 51 手続)</p>

(カ) 申請状況

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

	利用者登録件数（県・市町村共通）	申請件数		
		汎用受付システム	簡易受付システム	申請件数計
県	18,643 件	37,768 件※	5,259 件 (県 : 5,258 件)	43,027 件
市町村		7,475 件	256,061 件	263,536 件
計	18,643 件	45,243 件	261,320 件	306,563 件

※ 内訳は、県 : 35,072 件 県警 : 2,696 件

イ あいち自治体データセンター（共同利用データセンター）の運用

高度なセキュリティが確保された民間データセンターを借り上げ、電子申請・届出システム等の機器を 24 時間 365 日、運用・監視しています。

ウ LGWANの運営

既設の高度情報通信ネットワーク（防災行政無線）に加えて、新たに有線のネットワーク「あいち LGWAN アクセス」を構築し、平成 19 年 9 月から新回線を主系、既設回線を従系として運用開始しており、主・従回線の保守管理を行っています。

エ 共同セキュリティ監査について

電子自治体の共同構築に伴う、自治体間のセキュリティレベル格差の解消と共同事業化によるスケールメリットにより各自治体の経費的かつ人的な負担の軽減を図るため、平成 17 年度から 3 カ年計画で情報セキュリティ監査を、県及び名古屋市を除く市町村が共同で実施しました。

- ・サーバ等の機器に対する脆弱性診断（リモート・オンサイト）
- ・アンケート、インタビュー等の方法によるセキュリティ対策の取組状況に対する監査等

平成 22 年度は、平成 20 年度、21 年度と同様に県及び希望市町村共同でサーバ等の機器に対する脆弱性診断（オンサイト）を実施しました。

また、併せて平成 22 年度においては、各団体において、情報セキュリティが適切に整備・運用されているかどうかを自らが点検・評価（内部監査）できるようにするための内部監査人研修及び内部監査支援事業を実施するとともに、オンサイト診断の全体説明会に合わせて、セキュリティ対策の勉強会を開催しました。

4 共同利用型施設予約システム

インターネットを通じて施設の予約や空き照会が可能となるシステムを、特定団体事業（参加希望団体のみで構成）として構築・運用しております。平成 16 年度に基本設計、17 年度より順次詳細設計を行い、18 年 10 月 9 日より一次稼働として屋外スポーツ施設分の運用を開始しました。なお、運用開始に伴い豊橋市において稼働式を開催しております。

平成 19 年 4 月からは二次稼働として、屋内スポーツ施設分の運用を開始し、平成 20 年 6 月から三次稼働として文化施設分の運用を開始しております。

平成 21 年度はシステムの機能改善を行うとともに、次期システム（平成 23 年 4 月稼働）の開発業者を総合評価方式により選定しました。

また、平成 22 年度は、次期システムの稼働に向け、詳細仕様や機能の検討、切り替えに係る移行スケジュールなどの調整を行うとともに、参加団体職員に対する説明会を行いました。併せて、パンフレットを作成し、利用者に対し PR を図りました。

参加団体は、30 団体（市町のみ）で（平成 23 年 3 月 31 日現在）、県は参加しておりません。

スケジュール

平成 16～ 17 年度	平成 18 年度	平成 19～ 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
設計・開発	システムテスト、運用テスト(稼働時期にあわせ随時)			次期システム設計・開発
		一次稼働		
		二次稼働		
		三次稼働		
参加団体 24市12町 ・システム機能要件の洗い出し ・カスタマイズ方針の確認、合意 ・プログラム設計・テスト	・開発元でのシステムテスト ・サイクルテスト ・運用性、信頼性、性能テスト 一次稼働（屋外スポーツ施設） 18年10月9日運用開始	19年度 二次稼働（屋内スポーツ施設） 19年4月1日より運用開始 ※一宮市利用終了に伴い参加団体1減 20年度 三次稼働（文化施設） 20年6月1日より運用開始 ※小牧市利用終了に伴い参加団体1減	機能改善 ※田原市、ボート利用終了に伴い参加団体1減 ・次期システムの開発方針を協議	・次期システム開発 ・平成 23 年度当初より次期システム稼働 ※春日町の清須市編入により1団体減 七宝町、甚目寺町のあま市への新設合併に伴い、2団体減

5 電子調達共同システム（CALS/EC）

ア 概要

入札参加資格者登録から、指名通知、入札・開札までの一連の調達プロセスを、インターネットなどの情報通信技術を利用して行うことが可能となるシステムを県と県内市町村等で共同開発を進めてきました。

平成 17 年度から設計・開発業務を行い、平成 18 年 10 月 16 日（月）にシステムを稼働しました。

参加団体は、64 団体（県、55 市町村、8 団体）（平成 23 年 3 月 31 日現在）

イ システム構成

- ・入札参加資格申請システム（共同事業）
- ・電子入札システム（共同事業）
- ・入札情報サービスシステム（PPI）（県単独事業、平成 20 年度より共同事業）

ウ スケジュール

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
県建設部 基本計画 策定	協議会 システム設 計・開発	テ ス ト	電子入札運用稼働・利用者登録開始 (平成 18 年 10 月 16 日～)			更新 方針 決定
・申請様式の標準化 ・各システム要件定義	・システム基本設計 ・システム詳細設計 ・プログラム設計・開発	・各システム結合・総合テスト ・実証実験施行 ・運用マニュアル作成 ・職員・業者操作研修実施	・JV 申請受付等の機能追加開発（第 2 次開発）に替え、事後審査型一般競争入札方式を追加 ・操作研修実施 ・入札参加資格申請の定時登録受付を実施	・入札情報サービスの共同事業化 ・Vista 対応 ・操作研修実施 ・電子入札平準化再精査	・国税・県税共通審査化の機能追加 ・電子入札処理能力向上のための増強 ・定時登録受付に向けた改修 ・操作研修実施	・Windows 7・IE 8 対応 ・機能改善 ・操作研修実施
	参加団体: 79 団体 愛知県、68 市町村（名古屋市、安城市、美浜町、南知多町、一宮町、富山村を除く）及び 10 団体 (H17.4.1)	参加団体: 72 団体 愛知県、61 市町村（名古屋市、安城市を除く）及び 10 団体 (H18.4.1)	参加団体: 71 団体 愛知県、61 市町村（名古屋市、安城市を除く）及び 9 団体 (H19.10.2) (豊田三好事務組合解散に伴い 1 減)	参加団体: 68 団体 愛知県、59 市町村（名古屋市、安城市を除く）及び 8 団体 (H20.4.1) (音羽町、御津町の豊川市への編入合併と逢妻衛生組合の退会に伴い 3 減)	参加団体: 64 団体 愛知県、55 市町村（名古屋市、安城市を除く）及び 8 団体 (H21.10.1) (春日町の清須市への編入合併に伴い 1 減) (H22.3.22) (七宝町、美和町、甚目寺町のあま市への新設（対等）合併に伴い 2 減)	参加団体: 64 団体 愛知県、55 市町村（名古屋市、安城市を除く）及び 8 団体 (H23.3.31)

※ 名古屋市、安城市：独自システム開発のため不参加。

※ 8 団体：名古屋港管理組合、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、愛知県住宅供給公社、
(財)愛知水と緑の公社、小牧岩倉衛生組合、愛知中部水道企業団、尾三消防組合

平成 22 年度は、Windows 7 及び IE 8 への対応を行うとともに参加団体からの要望を
基にシステムの機能改善を行いました。また、平成 23 年度にシステムの更新を迎えるに
当たり、更新計画の検討を行った結果、システムとしては、現行のプログラムを引き継ぐ
こととし、機器賃借は、一般競争入札で、データセンタの調達は、総合評価一般競争入札
で各々調達することとしました。

エ 電子入札実績件数

(H23 年 3 月 31 日 現在)

H18	4～6	7～9	10～12	1～3	計
県			7	14	21
市町村等			2	8	10
計			9	22	31

H19	4～6	7～9	10～12	1～3	計
県	14	104	901	642	1,661
市町村等	143	180	244	265	832
計	157	284	1,145	907	2,493

H20	4～6	7～9	10～12	1～3	計
県	1,315	1,907	2,392	1,031	6,645
市町村等	979	1,856	2,322	962	6,119
計	2,294	3,763	4,717	1,993	12,764

H21	4～6	7～9	10～12	1～3	計
県	1,360	2,315	1,795	1,115	6,585
市町村等	1,896	2,718	2,841	1,310	8,765
計	3,256	5,033	4,636	2,425	15,350

H22	4～6	7～9	10～12	1～3	計	総合計
県	1,072	1,834	2,104	1,089	6,099	21,011
市町村等	2,115	2,692	2,798	1,191	8,796	24,522
計	3,187	4,526	4,902	2,280	14,895	45,533

6 インターネット環境整備事業

あいち自治体データセンターの共通基盤を利用し、県及び市町村の希望するWebサーバ及びメールサーバのホスティング（レンタルサーバ）もしくはハウジングを実施します。データセンターや専用回線を利用することにより、災害やセキュリティ上の信頼性の高いインターネット環境を確保することができます。また、この事業は参加市町村の増減に関わらず一定の料金でサービスを受けることが可能となっています。

しかしながら、他システムによるネットワークの圧迫や、多種かつ安価なインターネット回線の普及などの理由により、本事業の継続が難航することが予想されることから、平成20年度の事業部会において、本事業は廃止との決定がなされました。

これを踏まえ、平成22年度には県と東郷町及び豊根村の2町村が事業参加しておりましたが、23年2月末をもって、全参加団体が利用を終了しました。

7 電子調達共同システム（物品等）

ア 概要

先行する電子調達共同システム（CALS/EC）と同様に県内市町村との共同事業（共同開発・共同運用）により導入するように、平成16年度の基本構想、17年度の基本計画を経て平成18年度より設計開発に着手し、20年1月に入札参加資格申請システムの運用を開始、20年8月に電子入札システム・入札情報サービスシステムの運用を開始し全面稼動となりました。

愛知県を含む17団体で平成20年度までにシステムを利用した入札を実施し、平成23年3月31日現在で、54団体中36団体（66.7%）がシステムによる入札を実施しております。また、23年度に52団体中49団体（94.2%）で実施予定です。

システムへの参加団体は、54団体（県、50市町村、3団体）（平成23年3月31日現在）

イ システム構成

- ・入札参加資格申請システム（共同事業）
- ・電子入札システム（共同事業）
- ・入札情報サービスシステム（PPI）（共同事業）

ウ スケジュール

平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
出納事務局において基本計画策定		試行運用・運用開始			
	システム設計・開発	テスト			
・入札参加申請システム機能策定 ・電子入札システム機能策定 ・入札情報サービスシステム機能策定	・資格申請書の標準様式作成 ・システム基本設計 ・システム詳細設計 ・プログラム設計・開発	・各システム結合・総合テスト ・マニュアル作成 ・試行運用開始 ・職員業者操作研修実施 ・入札参加資格申請システム運用開始	・職員業者操作研修実施 ・電子入札システム・入札情報サービスシステム運用開始	・職員業者操作研修実施 ・機能改善	・職員操作研修実施 ・Windows 7・IE 8 対応 ・機能改善
	参加団体：60 団体 愛知県、54 市町村（名古屋市、安城市、知多市、津島市、蟹江町、幸田町、扶桑町、小坂井町、音羽町を除く） 及び 5 団体（H18.4.1）	参加団体：58 団体 愛知県、53 市町村（名古屋市、安城市、知多市、津島市、蟹江町、幸田町、扶桑町、小坂井町を除く） 及び 4 団（H20.1.15） （御津町の豊川市への編入合併に伴い、1 町減及び豊田三好事務組合解散予定に伴い、1 団体減）	参加団体：57 団体 愛知県、53 市町村（名古屋市、安城市、知多市、津島市、蟹江町、幸田町、扶桑町、小坂井町を除く） 及び 3 団体（H20.4.1） （逢妻衛生組合の退会 1 減）	参加団体：54 団体 愛知県、50 市町村（名古屋市、安城市、知多市、津島市、蟹江町、幸田町、扶桑町、小坂井町を除く） 及び 3 団体（H22.10.1） （春日町の清須市への編入合併に伴い、1 町減） （H22.3.22） （七宝町・美和町・甚目寺町のあま市への新設（対等）合併に伴い、2 町減）	参加団体：54 団体 愛知県、50 市町村（名古屋市、安城市、知多市、津島市、蟹江町、幸田町、扶桑町を除く） 及び 3 団体

※ 名古屋市、安城市：独自システム開発のため不参加。その他不参加団体は、地域業者の保護、費用対効果が見込めない、合併の可能性を理由に挙げている。

※ 3 団体：小牧岩倉衛生組合、愛知中部水道企業団、尾三消防組合

平成 22 年度は、Windows 7 及び IE 8 への対応を行うとともに参加団体からの要望を基にシステムの機能改善を行いました。

エ 電子入札実績件数

(H23年3月31日現在)

	平成20年度									
			8～9		10～12		1～3		年度計	
		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)
県			53	11	270	143	876	508	1,199	662
市町村等			13	4	88	50	364	167	465	221
計			66	15	358	193	1,240	675	1,664	883

	平成21年度									
	4～6		7～9		10～12		1～3		年度計	
		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)
県	1,275	980	1,404	1,055	1,536	1,291	2,695	2,192	6,910	5,518
市町村等	525	85	496	109	667	159	1,306	531	2,994	884
計	1,800	1,065	1,900	1,164	2,203	1,450	4,001	2,723	9,904	6,402

	平成22年度										総合計	
	4～6		7～9		10～12		1～3		年度計			
		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)		うちオープン カウンタ (再掲)
県	1,474	1,122	1,600	1,176	1,478	1,286	2,305	1,766	6,857	5,350	14,966	11,530
市町村等	1,302	387	1,112	562	1,316	867	2,036	1,143	5,766	2,959	9,225	4,064
計	2,776	1,509	2,712	1,738	2,794	2,153	4,341	2,909	12,623	8,309	24,191	15,594